

大平洋金属の環境活動の歩み

	会社の歩み	環境活動の歩み
1949年	●企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離独立し、日曹製鋼株式会社として発足。国内資源の活用として砂鉄の製錬に着目し、砂鉄を原料に電気炉による砂鉄銑の生産を開始	※緑字は主な環境法規制の施行
1952年	●東京証券取引所、大阪証券取引所に上場	
1957年	●八戸工場完成、砂鉄銑の製造開始	
1959年	●フェロニッケル製錬を専業とする大平洋ニッケル株式会社設立に伴い、新発田工場を分離	
1967年		●公害対策基本法施行
1968年		●大気汚染防止法施行
1969年	●25,000kVAの大型電気炉を設置し、フェロニッケルの生産を増強	
1970年	●大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に社名変更 ●40,000kVAの大型電気炉を設置し、フェロニッケルの生産を増強、フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立	●水質汚濁防止法施行 ●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
1971年		●特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行
1972年	●インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結（アンタム計画）	●公害防止管理者水質関係第一種資格の当社社員初取得
1973年	●フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発	
1974年		●テレメータシステム協定締結 ●公害防止管理者大気関係第一種資格の当社社員初取得
1978年		●公害防止協定締結
1980年		●産業廃棄物処分業許可
1985年	●八戸工場を八戸製造所に改称	
1992年		●資源有効利用促進法施行 ●一般・産業廃棄物最終処分場設置 ●環境基本法施行
1993年		●産業廃棄物技術管理士資格の当社社員初取得
1995年	●八戸製造所にフェロニッケル製錬電気炉60,000kVAを設置、3炉体制確立	
1996年	●八戸港河原木第2埠頭完成（公共）	
1997年	●株式会社大平洋エネルギーセンターを設立 ●原料輸送コンベアライン施設完成（河原木）	
1998年	●ISO 9002 認証登録、その後 2003 年 4 月に ISO 9001:2000 に移行	
1999年	●本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専業メーカーになる	
2000年	●株式会社大平洋エネルギーセンターの北沼発電所が電力供給開始	●環境計量証明事業の登録
2003年		●リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成
2005年	●フェロニッケル100万トン生産達成	●青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施 ●特別管理産業廃棄物処分業許可
2006年	●フェロニッケル製造ライン（6号キルン・8号炉）増強工事完了	●リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成 ●島守一般・産業廃棄物最終処分場廃止 ●第二発電所脱硝装置設置
2007年		●全排水溝へ排水モニター設置 ●排水口の一部に小規模排水処理装置を設置
2008年	●フィリピン事務所、ジャカルタ事務所開所	
2009年	●湿式パイロットプラント施設完成	●ISO 14001:2004 認証登録
2010年		●鉱石ヤードへのダストモニター設置
2011年		●廃棄物処理状況のホームページ公開 ●排水口、煙突監視カメラの設置
2012年	●OHSAS 18001:2007 認証登録	
2013年		●環境報告書の初版発行 ●排水終末処理施設の設置

ガイドライン対照表

本環境レポートは、環境省発行の「環境報告ガイドライン（2012年版）」に準拠して作成しています。ガイドラインとの対照表を掲載します。

記載する情報・指標	記載ページ	記載する情報・指標	記載ページ
基本的事項		(5) 環境に配慮した輸送	29
1. 報告にあたっての基本的要件		(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	29
(1) 対象組織の範囲・対象期間	2	(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	9, 27, 28
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	2	事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取り組みに関する状況	
(3) 報告方針	2	1. 資源・エネルギーの投入状況	
(4) 公表媒体の方針等	2	(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	7～9, 21, 22
2. 経営責任者の緒言		(2) 総物質投入量及びその低減対策	7～9
3. 環境報告の概要		(3) 水資源投入量及びその低減対策	7～9, 25, 26
(1) 環境配慮経営等の概要	5～10, 36	2. 資源等の循環的利用の状況	
(2) KPIの時系列一覧	21, 24, 25		25, 26, 27
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	20	3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
4. マテリアルバランス		(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	7～9
環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況		(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	21, 22
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		(3) 総排水量及びその低減対策	25, 26
(1) 環境配慮の方針	1	(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	23, 24
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	3～12	(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	13, 14, 18
2. 組織体制及びガバナンスの状況		(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	27, 28
(1) 環境配慮経営の組織体制等	15～19	(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	19
(2) 環境リスクマネジメント体制	15～19	4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	18		18
3. ステークホルダーへの対応の状況		環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	
(1) ステークホルダーへの対応	29, 30	1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(2) 環境に関する社会貢献活動等	29, 30	(1) 事業者における経済的側面の状況	－
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取り組み状況		(2) 社会における経済的側面の状況	－
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取り組み方針、戦略等	18	2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
(2) グリーン購入・調達	18		31～34
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	9～12	その他の記載事項等	
(4) 環境関連の新技术・研究開発	10～12, 14	1. 後発事象等	
		(1) 後発事象	－
		(2) 臨時的事象	－
		2. 環境情報の第三者審査等	
			35, 36